

平成30年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	株式会社エフエム宝塚											
設立年月日	平成12年(2000年)4月19日				代表者名		矢野 浩臣					
所在地	宝塚市逆瀬川1-11-1						電話番号		0797-76-5432			
ホームページアドレス	http://835.jp											
資本金・基本金	80,000千円				市出資・出捐金、%		40,000千円		50%			
市以外の出資者及び出資割合(%)	宝塚商工会議所、株式会社神戸新聞社、宝塚市商店連合会、兵庫六甲農業協同組合、阪急電鉄株式会社、他 合計50%											
所管部課	企画経営部 政策室 情報政策課						電話番号		0797-77-2004			
設立目的	「阪神・淡路大震災」を教訓に、地域の「情報発信源」、「情報集約基地」として、地域に密着したきめ細かい情報を市民に提供する。(災害情報・緊急情報・生活情報・行政情報・文化情報・市民交流情報など)											
主な事業	1 放送業 2 イベント企画・制作及び運営業 3 司会・進行業 4 広告掲載代理業 5 収録・編集業											
指定施設管理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成28年度				平成29年度				平成30年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	7	/		0	7	/		0	7	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0	4	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	1	/		0	1	/		0	1
臨時職員・その他 (職員)	/		0	5	/		0	7	/		0	6
合計	0	8	4	6	0	8	4	8	0	8	4	7
常勤役員の平均報酬・賞与	千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
/				39歳				3982千円				
備考												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)
財 産	資産合計	90,492	95,408	96,010
	流動資産	77,014	83,136	84,944
	固定資産	13,478	12,272	11,066
	負債合計	5,010	9,242	9,077
	流動負債	5,010	9,242	9,077
	固定負債	0	0	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	85,482	86,166	86,934
	基本財産【資本金】	80,000	80,000	80,000
	剰余金・積立金など	5,482	6,166	6,934
収 支	事業活動収入【経常収益】	79,378	90,518	92,625
	事業収入【売上高】	78,354	89,236	86,394
	うち、自主事業収入	22,636	28,712	31,342
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	55,718	60,524	55,052
	うち、市からの収入	55,718	60,524	55,052
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	55,329	59,947	54,676
	その他	389	577	376
	運用益・その他【営業外利益】	1,024	1,282	6,231
	経常利益	218	1,029	1,077
	投資・財務活動収入【特別利益】	30	32	45
	総収入	79,408	90,550	92,670
	事業活動支出【経常経費】	79,160	89,489	91,548
	うち、人件費	27,713	30,479	29,221
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	211	377	354
総支出	79,371	89,866	91,902	
当期収支差額【当期純利益】	37	684	768	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	5,445	5,482	6,166	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	5,482	6,166	6,934	

3 活動指標

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	69.7%	66.2%	59.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	94.5%	90.3%	90.5%
	流動比率	流動資産 流動負債	1537.2%	899.5%	935.8%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	15.8%	14.2%	12.7%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	0.3%	1.2%	1.2%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	0.2%	1.1%	1.1%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

<p>(結果) エフエム宝塚は、設立目的に沿って運営され、出資に係る出納その他の事務についてもおおむね適正に執行されています。なお、第6で述べる指摘・意見については、速やかに適切な措置を講じてください。</p> <p>(指摘事項) エフエム宝塚の備品等の管理について確認を行ったところ、現時点で備品台帳は作成されていませんでした。現地調査においても、「放送機器について、大半はリース物件であるため、備品台帳の作成の必要性は感じていない。」旨の説明を受けましたが、一方で、放送機器の中にもリース期間が終了し、エフエム宝塚の所有になっているものもあり、リース物件とリース以外の物件が混在している状況が見受けられました。また、放送機器以外にも空調機器の更新や椅子・机などを購入しており、適正な管理を行うために、購入金額や使用年数などを基準に備品の規程を定めた上で、備品台帳を作成することが望ましいと考えますので、備品台帳作成について検討するよう指導、助言を行ってください。</p>

5 団体による自己評価

自立性	これまで展開してきた「FM宝塚835倶楽部」「宝塚歌謡選手権」「アナウンスセミナー」のほか、「宝塚社交ダンスクラブ」など4本の新規イベント、さらに環境省の「COOL CHOICE」キャンペーンを実施、2期続いて9千万円以上の収入拡大を図ることが出来ました。(経常収益2%アップ)
安定性	借入金などもなく、流動負債も毎月発生する未払金のため、安定しています。14年連続黒字を計上。自己資本比率・流動比率・固定比率とも有料であり安定しています。また、JCBA近畿(コミュニティ放送賞)を3作品が獲得するなど、ラジオ局として高い評価を得ています。
収益性	収益性を一挙に高めるのは難しいと考えますが、「FM宝塚835倶楽部」や新規のイベントなど、番組以外のあらゆる可能性を追求します。また、インターネットやスマートフォンで聴いていただく方法を更に簡略化し、それを告知することによりスポンサー獲得に結びつけたい。また、「835倶楽部」のサポート会員を拡大して営業収益の改善に結びつけたい。
総合評価	経営は安定しており、市からの受託収入が59%と、目標をクリアすることが出来ました。20周年を契機に新番組やイベントの新規開発、広告代理店業務を進めるとともに、阪神間4局との連携、共同企画の営業を図ることなど、更に存在意義を高め、市民の信頼するラジオ局として自立するよう努力いたします。

6 所管課による評価

自立性	経常収益に占める市受託事業収入の割合は、前年度以前と比較すると下がってきているが、自立性が高いとはまだ言えず、市のみに依存することのない経営基盤への転換を引き続き図らねばならない。聴取率をアップさせること、魅力のある放送を提供することで、スポンサーを獲得し、自立性を高めることが必要である。
安定性	自己資本比率、流動比率とも高く、安定している。
収益性	前年度同様の黒字幅であるが、収益性が高いとは言えず、収益性を高めるための努力が引き続き必要である。歌謡選手権や新規イベントである「宝塚23万人の花火大会」等を実施し、放送以外での収益増も図っているが、聴取者に支持される放送を実施することによってスポンサーの拡大に取り組み、収益性を改善する必要がある。
総合評価	コミュニティFMの特性上、放送エリアは市内を基本としており、放送によるスポンサー獲得には限界があると考えている。また、エフエム宝塚の設立趣旨が、阪神淡路大震災を教訓に地域に密着したきめ細かい情報を市民に伝えるためとしており、放送する内容の多くを行政情報が占めることはある程度やむを得ない。平成26年度末から、認知度、聴取率を高め、防災及び災害時の情報伝達が十分機能するよう、エフエム宝塚をバックアップするため関係課の連絡会議を設け、聴取率向上に向けた連携を図っている。平成30年度は、昨年度に引き続き環境省の「COOL CHOICE」キャンペーンを受託したことや、新規イベント等の実施により、市からの受託収入率を例年より低下させることができたが、行政情報、地域情報を放送することを主としながらも、経営基盤が市の受託のみに依存することのないよう、引き続き努力が必要である。質の高い放送を維持するとともに、放送以外のイベントによる認知度向上や地元への営業活動などにも地道に取り組む等の努力を続け、エフエム宝塚を生活に必要な情報源として市民に認知してもらうことを目指す必要がある。

平成30年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	宝塚市土地開発公社											
設立年月日	昭和48年 4月 6日				代表者名		理事長 森本 操子					
所在地	宝塚市東洋町1番1号						電話番号		0797-77-2100			
ホームページアドレス	http://www.city.takarazuka.hyogo.jp/shisei/gyozaisei/1001265.html											
資本金・基本金	5,000千円			市出資・出捐金、%		5,000千円			100%			
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	総務部 行政管理室 管財課						電話番号		0797-77-2031			
設立目的	公共用地、公用地等の取得、造成、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。											
主な事業	①道路、公園その他の公共施設または公用施設の用に供する土地、公営企業の用に供する土地、地域の自然環境を保全することが特に必要な土地、史跡、名勝または天然記念物の保護または管理のために必要な土地、航空機騒音の障害を防止し、または軽減するために特に必要な土地の取得、造成その他の管理及び処分 ②住宅用地の造成事業並びに地域開発のためにする工業用地、及び流通業務団地の造成事業 ③国、地方公共団体その他公共的団体の委託に基づく土地の取得の斡旋、調査測量その他これらに類する業務											
指 施 設 管 理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成28年度				平成29年度				平成30年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	0	/		0	0	/		0	0	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	11	0	10	0	11	0	10	0	11	0	10
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	11	0	10	0	11	0	10	0	11	0	10
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
合 計	0	11	0	10	0	11	0	10	0	11	0	10
常勤役員の平均報酬・賞与	千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
					歳				千円			
備 考	役員・職員ともに、宝塚市職員が兼務している。											

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)
財 産	資産合計	4,007,490	2,960,285	2,778,169
	流動資産	4,007,490	2,960,285	2,778,169
	固定資産	0	0	0
	負債合計	3,603,165	2,513,559	2,313,163
	流動負債	3,594,503	2,504,859	2,304,449
	固定負債	8,662	8,700	8,714
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	8,662	8,700	8,714
	市の債務保証残高	3,590,000	2,500,000	2,300,000
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	404,324	446,725	465,006
基本財産【資本金】	5,000	5,000	5,000	
剰余金・積立金など	399,324	441,725	460,006	
収 支	事業活動収入【経常収益】	1,637,494	1,322,046	323,611
	事業収入【売上高】	1,629,322	1,316,530	319,278
	うち、自主事業収入	1,629,322	1,316,530	319,278
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	8,135	5,147	4,316
	うち、市からの収入	8,135	5,147	4,316
	市補助金	8,135	5,147	4,316
	市委託料・指定管理料	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	8,172	5,516	4,333
	経常利益	51,975	42,401	18,281
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	1,637,494	1,322,046	323,611
	事業活動支出【経常経費】	1,577,384	1,274,498	301,014
	うち、人件費	0	0	0
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	8,135	5,147	4,316
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	0	0	0
総支出	1,585,519	1,279,645	305,330	
当期収支差額【当期純利益】	51,975	42,401	18,281	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	347,349	399,324	441,725	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	399,324	441,725	460,006	

3 活動指標

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.5%	0.4%	1.3%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	10.1%	15.1%	16.7%
	流動比率	流動資産 流動負債	111.5%	118.2%	120.6%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	3.2%	3.2%	5.7%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	1.3%	1.4%	0.7%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

平成30年度(2018年度)実施なし

5 団体による自己評価

自立性	宝塚市土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、宝塚市に代わって土地等の先行取得及び造成その他の管理を行い、もって地域の秩序ある整備と公共福祉の増進を図ることを目的として宝塚市が設立した特別法人です。 協定に基づき、宝塚市から取得依頼のあった土地を先行取得することが主な事業であるため、自立性、安定性については、宝塚市と表裏一体ですが、取得土地が宝塚市により再取得されるまでの期間、利活用可能な土地については、賃貸を行い、収益を上げる努力をしています。
安定性	平成30年度決算においては、18,281千円の当期純利益があり、準備金は前年度比増の460,006千円となりました。また、短期的な支払能力にも問題はなく、公社の経営は概ね安定しています。
収益性	宝塚市との協定により、市へ処分する際には、取得に要した費用に借入金利息等を加えた額の2.5%を事務費として上乗せして売却し、収益を得ています。また、附帯等事業収益として、土地賃貸による収益があります。その結果、平成30年度は18,281千円の当期純利益がありました。
総合評価	平成28年度から平成32年度までの5年間を取組期間とする第4次の宝塚市土地開発公社経営健全化計画がスタートしています。宝塚市との連携を更に密にしながら、同計画に基づき、長期保有土地の買戻しが進められるよう求めた結果、平成30年度は1件の長期保有土地の買戻しが実行されました。一方、保有土地についても、賃貸等による有効活用の継続に努めました。

6 所管課による評価

自立性	公有地の拡大の推進に関する法律及び協定に基づき、宝塚市に代わって土地等の先行取得及び造成、その他の管理を行うことが主な事業であるため、自立性、安定性については、宝塚市と表裏一体だと言えます。 第4次宝塚市土地開発公社経営健全化計画により、事業用地を宝塚市が計画的に再取得するまでの期間、利活用が可能な土地については、引き続き賃貸を行い、附帯等事業収益を上げています。
安定性	平成30年度決算においては、18,281千円の当期純利益があり、準備金は前年度比増の460,006千円となりました。また、短期的な支払能力にも問題はなく、公社の経営は概ね安定しています。
収益性	協定により、取得に要した費用に借入金利息等を加えた額の2.5%を事務費として加算した価格で宝塚市が再取得しています。この事務費収入と土地賃貸収入により、平成30年度は18,281千円の当期純利益がありました。
総合評価	平成28年度からスタートした第4次宝塚市土地開発公社経営健全化計画に基づき、宝塚市が事業用地を計画的に再取得していくことで、公社の長期保有土地の削減を図り、また、公社も保有土地の賃貸等による有効活用を継続していくことで、引き続き経営状況を健全化し、安定させていくことが必要です。

平成30年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	宝塚都市環境サービス株式会社											
設立年月日	平成8年4月2日				代表者名				井上 輝俊			
所在地	宝塚市小浜1丁目2番15号						電話番号		0797-81-8339			
ホームページアドレス	なし											
資本金・基本金	30,000千円			市出資・出捐金、%			30,000千円			100%		
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	環境部 クリーンセンター管理課						電話番号		0797 - 87-4844			
設立目的	市の都市化や下水道の普及に伴い、汲み取り・浄化槽処理件数が年々減少している。これにより関連業者の転廃業が予測され、下水道への接続が遅れる家庭等への対応が不安となってきた。この対応として、宝塚市全額出資の株式会社を設立することにより、浄化槽・し尿汲み取りの円滑な業務体制を確保し、市民の要請に応えるものである。											
主な事業	1.一般廃棄物(し尿)の収集及び運搬業務 2.浄化槽維持管理及び清掃業務 3.害虫駆除業務 4.土地の受託管理及び清掃業務 5.公衆便所、道路、公園等の公共施設及び仮設便所の受託管理・清掃業務 6.日用雑貨の販売業務 7.仮設便所及び衛生用品のレンタル業務 8.自転車、家具、道具等の古物再生販売及び受託販売業務 9.前各号に附帯する一切の業務											
指 施 定 設 管 理												
役員(理事・監事等)、職員人数	平成28年度				平成29年度				平成30年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	0	/		0	0	/		0	0	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	5	0	0	0	5	1	0	0	5	1
市職員 (役員/派遣職員)	0	7	0	0	0	7	0	0	0	7	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
合 計	1	7	5	0	1	7	5	1	1	7	5	1
常勤役員の平均報酬・賞与	3,358千円				正規職員の平均年齢				60歳			
									正規職員の平均年間給与額			
									3,926千円			
備 考												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)
財 産	資産合計	64,611	70,940	75,553
	流動資産	64,214	70,579	75,229
	固定資産	397	361	324
	負債合計	5,320	4,904	4,319
	流動負債	5,320	4,904	4,319
	固定負債			
	うち、長期借入金・預り保証金等残高			
	市の債務保証残高			
	うち市の貸付金			
	正味財産合計【純資産合計】	59,291	66,036	71,234
基本財産【資本金】	30,000	30,000	30,000	
剰余金・積立金など	29,291	36,036	41,234	
収 支	事業活動収入【経常収益】	48,028	53,822	52,851
	事業収入【売上高】	48,009	53,805	51,328
	うち、自主事業収入	14,370	17,961	15,670
	うち、利用料金収入(指定管理)			
	会費・寄附・協賛金など			
	補助金など	33,638	35,844	35,658
	うち、市からの収入	33,638	35,844	35,658
	市補助金			
	市委託料・指定管理料	33,638	35,844	35,658
	その他			
	運用益・その他【営業外利益】	19	17	1,523
	経常利益	8,499	8,026	6,884
	投資・財務活動収入【特別利益】	1,311	1,172	29
	総収入	49,339	54,994	52,880
	事業活動支出【経常経費】	39,526	45,796	45,967
	うち、人件費	28,118	33,286	33,633
	うち、市委託事業の再委託費			
	支払利息・その他【営業外費用】	3	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】			
	(企業会計)【法人税等】	2,506	2,453	1,714
総支出	42,035	48,249	47,681	
当期収支差額【当期純利益】	7,304	6,745	5,199	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	21,986	29,291	36,036	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	29,290	36,036	41,235	

3 活動指標

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	70.0%	66.6%	67.5%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	16.7%	16.7%	16.7%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	91.8%	93.1%	94.3%
	流動比率	流動資産 流動負債	1207.0%	1439.2%	1741.8%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	0.7%	0.5%	0.5%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	17.7%	14.9%	13.4%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	13.2%	11.3%	9.1%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

平成31年1月実施された市監査委員による監査の結果、「宝塚都市環境サービス㈱は設立目的に沿って運営され、出納その他の事務についてもおおむね適正に執行されていました。」と報告されている。

5 団体による自己評価

自立性	自立性に関する指標の偏りは、会社の設立趣旨からして当然と考える。
安定性	安定性の高さは保持出来ると考えている。
収益性	収益性については、自主事業の推移に係る部分が大きくなっているが、ある程度の利益水準を確保することを目標としている。
総合評価	内部留保を積み上げ、職員の高齢化に伴う不測の事態に備えたい。

6 所管課による評価

自立性	指標の偏りはあるが、おおむね自主性を確保できていると考える。
安定性	安定性は保持できていると考える。
収益性	収益性については、相応の利益水準を確保できていると考える。
総合評価	内部留保を積み上げ、職員の高齢化に伴う不測の事態に備えようとする努力について評価できると考える。

平成30年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	ソリオ宝塚都市開発株式会社											
設立年月日	平成4年3月7日				代表者名		代表取締役社長 古川 一洋					
所在地	宝塚市栄町2丁目1番1号						電話番号		0797-81-2812			
ホームページアドレス	https://www.sorio-takarazuka.jp											
資本金・基本金	1,851,500千円				市出資・出資金、%		915,000千円		49.41%			
市以外の出資者及び出資割合(%)	独立行政法人中小企業基盤整備機構 37.80% その他 12.79%											
所管部課	都市整備部 建築住宅室 市街地整備課						電話番号		0797-77-2092			
設立目的	宝塚駅前地区市街地再開発事業の一環として建設された再開発ビルの管理、運営を事業目的として、駅周辺地域の発展に寄与すべく、宝塚市の第三セクターとして設立されたものであります。											
主な事業	①事務所、店舗床の賃貸業務 ②駐車場の運営業務 ③施設総合管理業務、損害保険代理店業務他											
指 定 設 管 理	該当なし											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成28年度				平成29年度				平成30年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	3	5	/		3	4	/		3	4	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	11	0	0	0	11	0	0	0	8	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		6	0	/		6	0	/		8	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
合 計	4	6	17	0	4	6	17	0	4	6	16	0
常勤役員の平均報酬・賞与	3,907千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
	3,907千円				46歳				6,595千円			
備 考												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)
財 産	資産合計	3,730,345	3,783,661	3,780,016
	流動資産	980,807	1,130,631	1,217,251
	固定資産	2,749,537	2,653,029	2,562,764
	負債合計	995,788	944,591	841,049
	流動負債	218,021	222,755	215,253
	固定負債	777,767	721,835	625,796
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	723,783	660,446	564,907
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	2,734,557	2,839,069	2,938,967
基本財産【資本金】	1,851,500	1,851,500	1,851,500	
剰余金・積立金など	883,057	987,569	1,087,467	
収 支	事業活動収入【経常収益】	747,529	744,702	745,086
	事業収入【売上高】	736,333	734,811	741,956
	うち、自主事業収入	736,333	734,811	741,956
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	11,196	9,891	9,945
	うち、市からの収入	11,196	9,891	9,945
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	11,196	9,891	9,945
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	6,324	11,390	3,130
	経常利益	141,402	154,935	147,452
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	753,853	756,092	745,086
	事業活動支出【経常経費】	610,218	594,247	596,126
	うち、人件費	149,111	136,802	138,564
	うち、市委託事業の再委託費	8,411	8,426	8,431
支払利息・その他【営業外費用】	2,231	6,909	1,507	
投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0	
(企業会計)【法人税等】	56,327	48,990	47,509	
総支出	668,776	650,146	645,142	
当期収支差額【当期純利益】	85,075	105,944	99,943	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	797,762	882,838	988,782	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	882,838	988,782	1,088,725	

3 活動指標

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	1.5%	1.3%	1.3%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	75.1%	85.2%	84.8%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	4.8%	4.8%	5.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	73.3%	75.0%	77.8%
	流動比率	流動資産 流動負債	449.9%	507.6%	565.5%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	100.5%	93.4%	87.2%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	19.2%	21.1%	19.9%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	3.8%	4.1%	3.9%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

平成30年度(2018年度)実施なし

5 団体による自己評価

自立性	宝塚市の受託事業以外の自主事業が収入の大部分を占めており、自立性は高い。
安定性	宝塚市への長期未払金を除く借入金はなく、財務状況は安定している。
収益性	売上高経常利益率は高く収益性は高い。
総合評価	平成30年度は営業収益は前期並みを確保し、また、経常利益も安定的に確保し財務・収益ともに順調に推移している。

6 所管課による評価

自立性	宝塚市の受託事業以外の不動産賃貸借部門、駐車場運営部門等の自主事業が収入の大部分を占めており、自立性が高い。
安定性	事業収益は黒字を確保しており、安定した経営状況である。
収益性	不動産部門では、前期比1.8%減となったが、テナント誘致により後継テナントとの契約を果たしている。また駐車場部門では、第1駐車場において精算機の設置及び新規顧客獲得に向けたキャンペーンを行い、前期比2.1%増となっている。以上、積極的な取り組みにより、高い収益性が図られている。
総合評価	不動産部門ではテナント退店に伴う、新たなテナントの誘致や駐車場運営部門での大口契約の確保など経営努力は評価できる。令和2年4月以降、文化芸術センターの開業や宝塚ホテルの移転に伴い、周辺施設が一体となり、宝塚の魅力の発信と観光客誘致のため、同社のより一層の取り組みに期待する。

平成30年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	逆瀬川都市開発株式会社											
設立年月日	昭和60年12月7日				代表者名		田中 勝彦					
所在地	宝塚市逆瀬川1丁目11番1号アピア2						電話番号		0797-71-9800			
ホームページアドレス												
資本金・基本金	246,000千円				市出資・出資金、%		30,000千円		12.20%			
市以外の出資者及び出資割合(%)	(株)新井組(12.4%)、(株)日本政策投資銀行(12.2%)、(同)西友(12.2%)、(株)三井住友銀行(10%)他											
所管部課	都市整備部 都市整備室 市街地整備課						電話番号		0797-77-2092			
設立目的	再開発ビル アピア1、2の保留床の取得及び賃貸、並びに住宅・店舗等の管理運営											
主な事業	1不動産貸付事業 2管理受託事業 3駐車場、駐輪場運営事業 4アピアホール、カルチャー教室の運営事業											
指定設置管理	なし											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成28年度				平成29年度				平成30年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	3	/		0	4	/		0	4	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	7	0	0	0	6	0	0	0	6	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		1	0	/		2	0	/		2	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	9	/		0	9	/		0	8
合計	1	4	8	9	1	5	8	9	1	4	8	8
常勤役員の平均報酬・賞与	300千円				正規職員の平均年齢				54歳			
	300千円				54歳				正規職員の平均年間給与額			
	300千円				54歳				5,977千円			
備考												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)
財 産	資産合計	574,774	554,726	497,372
	流動資産	57,737	53,679	74,739
	固定資産	517,037	501,048	422,633
	負債合計	256,506	230,039	182,611
	流動負債	77,924	57,157	31,179
	固定負債	178,582	172,882	151,432
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	174,636	168,637	146,887
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	318,268	324,688	314,762
	基本財産【資本金】	246,000	246,000	246,000
剰余金・積立金など	72,268	78,688	68,762	
収 支	事業活動収入【経常収益】	214,294	214,823	221,007
	事業収入【売上高】	209,350	208,070	215,637
	うち、自主事業収入	209,350	208,070	215,637
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	0	0	0
	うち、市からの収入	0	0	0
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	4,944	6,753	5,370
	経常利益	15,005	10,640	9,945
	投資・財務活動収入【特別利益】	279	0	12,600
	総収入	214,573	214,823	233,607
	事業活動支出【経常経費】	198,786	203,744	210,252
	うち、人件費	58,415	59,186	60,083
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	支払利息・その他【営業外費用】	503	439	810
	投資・財務活動支出【特別損失】	3,391	1,138	32,023
	(企業会計)【法人税等】	4,256	3,083	448
総支出	206,936	208,404	243,533	
当期収支差額【当期純利益】	7,637	6,419	△ 9,926	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	64,631	72,268	78,687	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	72,268	78,687	68,761	

3 活動指標

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	11.1%	11.1%	11.1%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	55.4%	58.5%	63.3%
	流動比率	流動資産 流動負債	74.1%	93.9%	239.7%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	162.5%	154.3%	134.3%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	7.2%	5.1%	4.6%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	2.6%	1.9%	2.0%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

平成30年度(2018年度)実施なし

5 団体による自己評価

自立性	宝塚市の関与は、ほとんどなく自立している状況です。
安定性	所有床の売却により、リニューアル時の工事代金の未払金の返済に充当したため、流動比率は高くなった。しかし、固定負債も施設部会への長期借入金7,000万円、長期未払金が3,800万円残っており、毎年固定比率は下がってきてはいるものの未だ安定性に乏しい。
収益性	駐車場業務、アピアホール、カルチャー事業とも売上は若干の減少。経費については第一駐車場の土地の賃借料が値上げとなり大幅に経費が増加。収益性は安定しているとは言えない。
総合評価	固定負債の返済が残っているため、しばらくは不安定な状態が続く。

6 所管課による評価

自立性	現在、市からの貸付金はなく自立している。
安定性	リニューアル事業に伴う工事未払い金や長期借入金の未払い金については、返済が進んでいるものの、長期未払金約3811万円は現在も残っている状況であり、引き続き厳しい状況である。
収益性	売上高経常比率は4.6%、総資本経常利益率2%と依然厳しい状況である。
総合評価	管理組合や各店舗が一丸となり商業施設の活性に取り組んでいるが、今後、負債の完済まで数年かかるが、さらなる収益の確保を図る必要がある。

平成30年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	宝塚山本ガーデン・クリエイティブ株式会社											
設立年月日	平成 11年 11月 11日				代表者名				阪上 和彦			
所在地	宝塚市山本東2丁目2番1号						電話番号		0797-82-3570			
ホームページアドレス	www.aiaipark.co.jp											
資本金・基本金	50,000千円				市出資・出捐金、%				25,500千円		51%	
市以外の出資者及び出資割合(%)	山本共有財産管理組合 29.4%、丸橋財産管理組合 11.7%、口谷財産管理組合7.9%											
所管部課	産業文化部 産業振興室 農政課						電話番号		0797-77-2036			
設立目的	本市の地場産業である花き植木産業の更なる振興と地域活性化を目的として、市が宝塚園芸振興センター(愛称:あいあいパーク)を設置、当該施設の管理運営者として市と地元財産区が各々出資して会社を設立したものの。											
主な事業	(1) 植木・花き産業に関する調査研究、宣伝及び広告業務 (2) 植木・花きに関するデザイン情報等の収集分析及び提供業務 (3) 植木・花き、その他園芸用品の展示及び販売 (4) 喫茶店の経営、カルチャー教室の運営 (5) 店舗、倉庫、植木振興施設、公園、駐車場、駐輪場の管理											
指定施設管理	宝塚市立宝塚園芸振興センター											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成28年度				平成29年度				平成30年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	12	/		0	12	/		0	12	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0	6	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
臨時職員・その他 (職員)	/		31	0	/		36	0	/		35	0
合 計	0	14	37	0	0	14	42	0	0	14	41	0
常勤役員の平均報酬・賞与	0千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
					40.8歳				3,289千円			
備考												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)
財 産	資産合計	138,954	140,007	136,213
	流動資産	133,380	135,001	130,893
	固定資産	5,574	5,006	5,320
	負債合計	41,209	40,847	37,475
	流動負債	35,190	35,067	32,051
	固定負債	6,019	5,780	5,424
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	5,935	5,780	5,424
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	97,744	99,161	98,738
基本財産【資本金】	50,000	50,000	50,000	
剰余金・積立金など	47,744	49,161	48,738	
収 支	事業活動収入【経常収益】	216,790	212,934	200,332
	事業収入【売上高】	216,295	211,572	199,852
	うち、自主事業収入	207,983	203,378	192,000
	うち、利用料金収入(指定管理)	8,312	8,194	7,852
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	32,357	32,449	32,088
	うち、市からの収入	32,357	32,449	32,088
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	32,357	32,449	32,088
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	495	1,362	480
	経常利益	4,464	2,044	333
	投資・財務活動収入【特別利益】	2	0	11
	総収入	216,792	212,934	200,343
	事業活動支出【経常経費】	212,122	210,277	199,938
	うち、人件費	68,163	70,665	69,851
	うち、市委託事業の再委託費	0	4,059	3,955
	支払利息・その他【営業外費用】	204	613	61
	投資・財務活動支出【特別損失】	27	0	523
	(企業会計)【法人税等】	1,130	630	243
総支出	213,483	211,520	200,765	
当期収支差額【当期純利益】	3,309	1,414	△ 422	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	44,435	47,744	49,160	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	47,744	49,158	48,738	

3 活動指標

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	14.9%	15.2%	16.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	12.5%	12.3%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	70.3%	70.8%	72.5%
	流動比率	流動資産 流動負債	379.0%	385.0%	408.4%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	5.7%	5.0%	5.4%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	2.1%	1.0%	0.2%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	3.2%	1.5%	0.2%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

平成30年度(2018年)度実施なし

5 団体による自己評価

自立性	市受託事業の金額に大きな変化はないものの、自主事業の売上高の減少により、依存率は16%に上昇した。一方で、市補助金は全くないこともあり市への依存率は低く、自立性は高いといえる。
安定性	自己資本比率は70%以上で、安定的に50%を大きく超えており優良と言える。また、流動比率も引き続き上昇傾向にあり、資金的にも大変安全性が高いといえる。 一方で、本年度に消費税率改定によるPOS機器の刷新を行い、来年度はWindows 7のサポート終了を控え、大きな設備投資も必要になる。設備の老朽化は至る所で進んでおり、今後の課題となっている。
収益性	経常利益の減少が続き、売上高経常利益率、総資本利益率ともに下落した。販売売上高の回復が課題である。
総合評価	売上高が減少傾向にあり、税引前当期純利益がマイナスとなった。これが経営指標に顕著に現れている。売上回復や利益の再投資など課題はある一方で、自己資本比率、流動比率共に良好であり、また借入金も無いことを考えると経営的には安定していると言える。

6 所管課による評価

自立性	平成30年度の経常収支において、自主事業収入が事業収入全体に占める割合が96%を上回っている。また、受託事業の市への依存率も低い数値であることから高い自立性を保っているといえる。
安定性	自己資本比率・流動比率・固定比率のいずれも優良であり、高い安定性が保たれている。流動比率は昨年度と同様に高い数値を維持しているものの当期純利益は年々減少しており改善が求められる。
収益性	売上高経常利益率・総資本経常利益率ともに平成27年以降下落しており、特に平成30年度に関しては著しい利益率の下降がみられる。扱う商材が園芸関連であり、少なからず生活様式が変遷していることの影響を受けるなかで、具体的な取り組みの改善策が必要である。
総合評価	収益性以外の評価項目においては優れた数値を示しているが、平成30年度は422千円の赤字となり売上高の減少は顕著である。一方園芸振興施設として講座や年間通じて多数のフェアを積極的に開催しており指定管理者としての役割は果たしているといえる。 今後長期的に本市の伝統産業である花き植木産業振興の中心的役割を担っていく為には、設立以来20年を迎えるノウハウを駆使し地元園芸業者を牽引し、顧客ニーズに沿った新たな具体的収益改善策を検討することが必要である。

平成30年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名		一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社													
設立年月日		平成7年3月9日				代表者名		妙中 信之							
所在地		宝塚市小浜4丁目5番6号						電話番号		0797-86-9194					
ホームページアドレス		http://www.takarazuka-fukushi.or.jp/													
資本金・基本金		200,000千円				市出資・出資金、%		300,000千円				100%			
市以外の出資者及び出資割合(%)															
所管部課		健康福祉部 安心ネットワーク推進室 高齢福祉課						電話番号		0797-77-2067					
設立目的		この法人は、高齢者、障害者、勤労者等(以下「高齢者等」という。)に対する保健福祉サービスに関する調査研究、相談、情報提供等を行うとともに、宝塚市、宝塚市社会福祉協議会との連携を図りつつ、市民の参加と協力を得て、高齢者等に対して総合的な保健福祉サービス及び育児支援サービスを提供することにより、宝塚市における心豊かな福祉コミュニティの形成に寄与することを目的とする。													
主な事業		1.介護保険事業(介護老人保健施設事業・短期入所療養介護事業・通所リハビリテーション事業・訪問リハビリテーション事業・訪問看護・通所介護事業・訪問介護事業・居宅介護支援事業・定期巡回随時対応型訪問介護看護事業・指定特定相談支援事業・指定障害児相談支援事業) 2.受託事業(ファミリーサポートセンター事業・介護ファミリーサポートセンター事業・地域包括支援センター事業・シルバーハウジング等生活援助員派遣事業・介護保険訪問調査事業・通所型介護予防事業・言語訓練事業) 3.介護職員初任者研修事業													
施設管理															
役員(理事・監事等)、職員人数		平成28年度				平成29年度				平成30年度					
		役員		職員		役員		職員		役員		職員			
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		
民間人・その他 (役員)		0	9			0	8			0	8				
正規職員 (役員/職員)		2	0	94	178	1	0	101	175	1	0	103	162		
市職員 (役員/派遣職員)		0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0		
市OB (役員/職員)		1	0	0	0	2	1	0	0	2	1	0	0		
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
嘱託・契約職員等 (職員)				4	0			3	0			5	0		
臨時職員・その他 (職員)				0	0			0	0			0	0		
合計		3	10	98	178	3	10	104	175	3	10	108	162		
常勤役員の平均報酬・賞与		3,171千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額					
						46.5歳				3,721千円					
備考		常勤役員3名のうち正規職員2名については、正規職員として兼務従事しており、役員報酬・賞与の支給はありません。													

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)
財 産	資産合計	674,313	653,852	632,103
	流動資産	244,626	273,912	258,321
	固定資産	429,687	379,940	373,782
	負債合計	145,295	161,967	157,216
	流動負債	144,051	155,313	141,028
	固定負債	1,244	6,654	16,188
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	529,018	491,884	474,887
基本財産【資本金】	204,744	203,195	201,858	
剰余金・積立金など	324,274	288,689	273,029	
収 支	事業活動収入【経常収益】	1,232,460	1,254,463	1,209,914
	事業収入【売上高】	1,106,217	1,154,320	1,094,851
	うち、自主事業収入	1,106,217	1,154,167	1,094,798
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	4	153	53
	補助金など	122,403	95,971	109,987
	うち、市からの収入	122,403	95,971	109,987
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	122,403	95,971	109,987
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	3,836	4,172	5,076
	経常利益	△ 8,053	△ 34,453	△ 14,904
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	1,232,460	1,254,463	1,209,914
	事業活動支出【経常経費】	1,240,513	1,288,916	1,224,818
	うち、人件費	978,448	1,028,531	980,217
	うち、市委託事業の再委託費	17,202	1,691	1,485
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	852	1,050	674
	(企業会計)【法人税等】	3,712	82	82
総支出	1,245,077	1,290,048	1,225,574	
当期収支差額【当期純利益】	△ 12,617	△ 35,585	△ 15,660	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	336,891	324,274	288,689	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	324,274	288,689	273,029	

3 活動指標

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	9.9%	7.7%	9.1%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	14.1%	1.8%	1.4%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	1.0%	1.9%	1.8%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	78.5%	75.2%	75.1%
	流動比率	流動資産 流動負債	169.8%	176.4%	183.2%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	81.2%	77.2%	78.7%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	-0.7%	-3.0%	-1.4%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	-1.2%	-5.3%	-2.4%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

令和2年3月25日頃実施予定

5 団体による自己評価

自立性	平成30年度における公社の主な事業は介護保険事業である。市補助金依存率は0.0%であり、市受託事業依存率も9.1%でほぼ横ばいであり、市の関与は低い。また、市事業の再委託率は1.4%、市OB・市派遣職員の割合も1.8%と低い状態であり、自立した状態といえる。
安定性	自己資本比率は74.8%と2年前に比較すると低下しているものの、依然として優良な状態を維持している。流動比率183.2%と同じく2年前に比較すると約13.4%上昇し、平均以上となっている。固定比率については、79%と安全な状態といえる。全体として、財務分析上は負債もなく安定した状態を維持していると考えられる。
収益性	売上高経常利益率は-1.4%、総資本経常利益率は-2.4%といずれも低い状態となっている。人件費比率は78.0%程度まで低下しているものの、売上自体も減少しているため、結果として収益が伸び悩んでいる。本来であれば3~5%程度の利益、公社として約3000万円の収益を確保すべきところであるが実質的には△約1500万円の赤字となっている。次年度以降に向けて新たな加算取得と人件費削減による対策を検討していきたい。
総合評価	平成28年度より3期連続での赤字を計上している。主な原因としては事業収益の伸び悩みと人件費をはじめとする経費の増大が上げられる。平成26年を境に介護報酬改定等の影響もあり、構造的に赤字経営の状態にあるといえる。これに対応するため、平成30年度については、事業内容の見直しプロジェクトチームを発足し、また経費削減キャンペーンの実施により効率的な事業運営に努めたことで、収支は平成29年度の△約3558万円に比較すると大幅に改善した。今後2020年にはステップハウス宝塚の空調大規模修繕が予定されており、大幅減収が予測される。市からの自立性は高いといえ土地・建物について依然として無償貸与を受けた状態での経営でありさらなる経営努力が必要であると考えている。

6 所管課による評価

自立性	市からの補助金は少なく、受託事業依存率も1割未満と低く、自立性は高いと言える。
安定性	自己資本比率が70%を超えているとともに、流動比率も平均値を超え、前年度よりも増加している。また、固定比率についても低い数値を維持しており、安定した運営であると評価できる。
収益性	平成30年度は、売上高経常利益率及び総資本経営利益率ともに、前年度からは改善されたものの3期連続で0%を下回る数値となっている。労働人口の減少に伴い、人材確保については今後も費用増が見込まれるため、引き続き収支の改善に努めていただきたいと考える。
総合評価	自立性、安定性が高く、にわかに経営に影響を与えるものは見られない。しかしながら、収益性を示す数字が0%を下回る結果となっており、平成30年度決算は3期連続となる赤字となった。今後も事業の取捨選択を行いつつ、効率的な経営を心がけ、更なる経営改善に取り組んでいただきたいと考える。また、法人が記載しているとおり、令和2年度にはステップハウス宝塚の空調大規模修繕を予定しており、大幅減収が予測される。市から土地・建物の無償貸与を行っているにもかかわらず、経常赤字が続いているため更なる経営努力が必要であると考えている。

平成30年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	公益財団法人宝塚市文化財団											
設立年月日	平成6年4月1日				代表者名		理事長 山崎 之嗣					
所在地	宝塚市栄町2丁目1番1号						電話番号		0797-85-8844			
ホームページアドレス	https://takarazuka-c.jp/											
資本金・基本金	401,491千円				市出資・出捐金、%		401,491千円				100%	
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	産業文化部 宝のまち創造室 文化政策課						電話番号		0797-77-2009			
設立目的	地域住民の自主的な参加を得て、地域の文化活動の振興に資する事業を行うとともに、地域住民にすぐれた芸術文化を提供し、もって地域の文化の創造に寄与することを目的とする。											
主な事業	(1)芸術文化鑑賞事業の開催 (2)地域の文化活動の育成及び援助 (3)地域の文化に関する情報の収集及び提供 (4)芸術文化施設の管理運営 (5)その他目的を達成するために必要な事業											
指 施 定 設 管 理	(1)宝塚市立文化施設ベガ・ホール (2)宝塚市立文化施設ソリオホール (3)宝塚市立宝塚文化創造館(平成23年度～)											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成28年度				平成29年度				平成30年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	10	/		0	9	/		0	9	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	9	0	0	0	9	0	0	0	9	0
市職員 (役員/派遣職員)	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0
市OB (役員/職員)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		5	0	/		7	0	/		6	0
臨時職員・その他 (職員)	/		10	0	/		12	0	/		12	0
合 計	2	11	24	0	1	11	28	0	1	11	28	0
常勤役員の平均報酬・賞与	3,655千円				正規職員の平均年齢				42歳			
									正規職員の平均年間給与額			
									6,026千円			
備 考												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)
財 産	資産合計	564,044	553,162	552,462
	流動資産	53,927	41,817	41,738
	固定資産	510,117	511,345	510,724
	負債合計	51,723	47,806	56,099
	流動負債	49,600	44,557	54,127
	固定負債	2,123	3,249	1,972
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	512,322	505,357	496,364
基本財産【資本金】	401,491	401,491	401,491	
剰余金・積立金など	110,831	103,866	94,873	
収 支	事業活動収入【経常収益】	300,624	296,262	291,572
	事業収入【売上高】	295,574	292,162	287,451
	うち、自主事業収入	24,615	24,666	19,912
	うち、利用料金収入(指定管理)	73,532	68,200	65,702
	会費・寄附・協賛金など	3,628	3,419	3,653
	補助金など	194,616	196,818	198,184
	うち、市からの収入	193,800	195,876	198,184
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	193,800	195,876	198,184
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	5,050	4,100	4,121
	経常利益	2,501	△ 5,633	△ 7,696
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	300,624	296,262	291,572
	事業活動支出【経常経費】	298,123	301,894	299,268
	うち、人件費	119,546	121,622	122,844
	うち、市委託事業の再委託費	68,656	65,985	66,761
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	861	1,332	1,297
総支出	298,984	303,226	300,565	
当期収支差額【当期純利益】	1,640	△ 6,964	△ 8,993	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	96,275	97,915	90,950	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	97,915	90,951	81,957	

3 活動指標

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	64.5%	66.1%	68.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	35.4%	33.7%	33.7%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	7.7%	3.4%	6.9%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	90.8%	91.4%	89.8%
	流動比率	流動資産 流動負債	108.7%	93.9%	77.1%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	99.6%	101.2%	102.9%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	0.8%	-1.9%	-2.7%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	0.4%	-1.0%	-1.4%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

平成30年度(2018年)度実施なし

5 団体による自己評価

自立性	<p>宝塚市の文化政策を実現するために設立された財団法人であり、財団独自の施設を持たず、市の3つの文化施設の管理運営とそこを拠点とした文化事業を中心に実施していることから、市受託事業依存率は高めである。</p> <p>再委託についてはホールの舞台・照明・音響設備等の保守管理など、特別な技術が必要な業務について行っている。</p> <p>また、厳しい経済情勢の中、基本財産等の運用益が減少しているが、経費削減や独自に助成金・寄付金・広告料等の獲得に努めている。市民が読み終えた本をリサイクル換金し、財団に寄付してもらう古本募金の仕組みを新たに取り入れた。</p>
安定性	<p>固定負債等を持たず、自己資本比率が高く安定性は高いといえる。固定資産の額の9割近くが基本財産であり、国債、地方債など安全性の高い債券のみで運用している。また、預金のペイオフ対策等、安定性・安全性に留意している。</p>
収益性	<p>地域の文化向上や住民参加のための事業実施を設立目的としており、多くの市民が参加鑑賞できるような廉価な利用料・入場料を設定している。施設の座席数がベガ・ホールで372席、文化創造館で180席と小規模なため、自主事業で収益を上げることは難しいが、基本財産等の運用益の減少を補うため、施設付属の駐車場運営の工夫や自動販売機の設置、助成金の獲得等により収入を増やすよう努力している。</p> <p>平成30年度は外壁・照明工事による4カ月のベガ・ホール休館及びベガ音楽コンクール未開催により、利用料収益及び参加料収益減となった。</p>
総合評価	<p>「宝塚市文化芸術振興基本計画」における「長期的に安定した文化芸術振興の推進母体」として、継続的に地域文化の振興に取り組んでおり、施設にとどまらず公立学校や福祉施設への出張コンサートや市民参加を目的とした自主事業を多く行うことで、次世代育成や文化施設及び市の活性化に貢献している。</p> <p>また、文化施設周辺の地域団体や商店会などと協働して事業を実施し、相乗効果により地域のにぎわいの創出、活性化を図っている。</p> <p>公益財団法人として会計基準の認定要件を満たして運営しており、収支のバランスを取りつつ、今後も安定した運営を目指していく。</p>

6 所管課による評価

自立性	<p>公の施設の指定管理者であることから、市立文化施設の管理運営及び文化事業の実施を主な業務としており、数値的な自立性は高くないが、いずれの業務も主体的に取り組んでいる。</p>
安定性	<p>堅実な団体運営と資産運用に努めており、資産的な安定性は高い。</p>
収益性	<p>市立文化施設の管理運営及び文化事業の実施など、市の芸術文化振興を目的として事業を実施しながら、様々な経費削減を図り、収益性の向上を目指しており、また常に財源確保にも取り組んでいる。当該年度は施設の休館により収益性の低下が見られた。</p>
総合評価	<p>公の施設の指定管理者としての、文化施設の管理運営、事業展開その他の取り組みを高く評価している。</p>

平成30年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	公益財団法人宝塚市スポーツ振興公社											
設立年月日	1987年 4月 1日				代表者名				理事長 砂田 耕二郎			
所在地	宝塚市小浜1丁目1番11号						電話番号		0797-87-5911			
ホームページアドレス	http://www.tspf.or.jp/											
資本金・基本金	302,730千円				市出資・出捐金、%		302,000千円		100%			
市以外の出資者及び出資割合(%)												
所管部課	社会教育部生涯学習室スポーツ振興課						電話番号		0797-77-9117			
設立目的	青少年の心身の発育並びに住民の体育・スポーツの振興を図ることにより、心身ともに健全な青少年、住民の育成に寄与することを目的とする。											
主な事業	①スポーツ及びスポーツレクリエーション等の振興事業 ②宝塚市から受託する社会体育施設の管理運営事業 ③その他、この法人の目的を達成するために必要な事業											
指 施 定 設 管 理	宝塚市立スポーツセンター、宝塚市立末広体育館、宝塚市立高司グラウンド、宝塚市立売布北グラウンド											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成28年度				平成29年度				平成30年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	0	7	/		0	7	/		0	7	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	9	0	0	0	9	0	0	0	9	0
市職員 (役員/派遣職員)	1	2	1	0	1	2	1	0	1	2	1	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	1	2	1	0	1	2	1	0	1	2	1	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		2	0	/		2	0	/		2	0
臨時職員・その他 (職員)	/		2	0	/		3	2	/		2	3
合 計	1	9	14	0	1	9	15	2	1	9	14	3
常勤役員の平均報酬・賞与	0千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
					52歳				7,000千円			
備 考												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)
財 産	資産合計	394,541	372,568	368,236
	流動資産	91,678	69,697	65,365
	固定資産	302,863	302,871	302,871
	負債合計	67,130	47,455	48,191
	流動負債	67,130	47,455	48,191
	固定負債	0	0	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	327,410	325,112	320,045
基本財産【資本金】	100,000	100,000	100,000	
剰余金・積立金など	227,410	225,112	220,045	
収 支	事業活動収入【経常収益】	389,954	374,072	370,634
	事業収入【売上高】	266,952	259,113	256,157
	うち、自主事業収入	93,342	93,992	90,692
	うち、利用料金収入(指定管理)	173,610	165,121	165,465
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	113,678	106,306	106,236
	うち、市からの収入	113,678	106,306	106,236
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	113,678	106,306	106,236
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	9,324	8,653	8,240
	経常利益	4,452	△ 2,224	△ 4,985
	投資・財務活動収入【特別利益】	11	8	0
	総収入	389,965	374,080	370,634
	事業活動支出【経常経費】	385,502	376,296	375,620
	うち、人件費	88,714	88,661	95,648
	うち、市委託事業の再委託費	143,360	140,328	139,926
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	1,567	82	82
総支出	387,069	376,378	375,702	
当期収支差額【当期純利益】	2,896	△ 2,298	△ 5,068	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	224,515	227,411	225,113	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	227,411	225,113	220,045	

3 活動指標

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	29.2%	28.4%	28.7%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	126.1%	132.0%	131.7%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	13.3%	12.5%	13.3%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	83.0%	87.3%	86.9%
	流動比率	流動資産 流動負債	136.6%	146.9%	135.6%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	92.5%	93.2%	94.6%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	1.7%	-0.9%	-1.9%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	1.1%	-0.6%	-1.4%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

平成30年度(2018年)度実施なし

5 団体による自己評価

自立性	公共施設の使命として、市民に良質で安価なスポーツ施設としてのサービスを提供するという前提において、収支のバランスを保つため市からの一定の委託料、指定管理料の收受は必要ですが、再委託についてはコスト縮減の可否を見極めながら施設運営に取り組んでいます。
安定性	安定性を示す3指標は堅調な数字で推移しており、経営的には安定した状況を保っています。
収益性	公益法人会計基準の収支相償に留意してきましたが、昨年度に引き続き、夏期の異常気象による休館や教室の休講などによる減収、また築30年を経過し老朽化の著しい施設の修繕、補修経費の増大などにより単年度赤字決算となり、収支改善に向けた取組が喫緊の課題となっています。
総合評価	期中においては、公益財団法人としての使命を認識し、市民に喜ばれる安全で安心なスポーツ施設の運営に努めてきました。厳しい経営環境が続く中で、引き続き安定した施設運営を目指すとともに、持続可能な組織体制を維持するため、次年度では「中期経営計画」を策定し、経営環境の改善や将来を担う人材の育成などに取り組むこととします。

6 所管課による評価

自立性	市からの受託事業を実施するだけでなく、施設の一般利用の少ない曜日や時間帯を有効活用して、市民スポーツ振興に寄与するための自主事業としてスポーツ教室を実施し、収益の大きな柱となっており、平成30年度の経営の指標をみても自立性が高い。今後は、スポーツセンターが更に有効活用されるように、平日の利用促進策を検討し、一層の収益確保に努める必要がある。
安定性	平成30年度は経営の安定性指標からみると安定した経営を行っているが、赤字決算となっているため、収支改善の取組が必要である。
収益性	青少年の心身の発育並びに住民の体育・スポーツの振興を図ることにより、心身ともに健全な青少年、住民の育成に寄与することを目的とした財団の設立趣旨からして、収益を追求することを目的とはしていないが、屋内施設を有効に活用して自主事業による教室を開催する等により一定の利用料収入に努めて施設利用の促進となっていることは評価できる。 今後、利用される方の年代別のニーズを捉え、安全安心に多くの方がスポーツに取り組めるよう工夫して収益の確保に結び付けていく必要がある。
総合評価	平成30年度は、花屋敷グラウンドを除く市内スポーツ施設の指定管理者として施設の管理運営を行っており、業務の規模が大きいですが、業務全体として、基本協定書に基づいた管理運営がなされていると評価できる。 今後、培ってきた知識・経験を活かして、スポーツを取り巻く環境変化に対応し、持続的な組織管理に努めていただきたい。

平成30年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	公益財団法人阪神北広域救急医療財団											
設立年月日	平成19年8月20日				代表者名				理事長 上谷 良行			
所在地	伊丹市昆陽池2丁目10番地						電話番号		072-770-9901			
ホームページアドレス	https://www.hanshink-kodomoqq.jp/											
資本金・基本金	101,000千円				市出資・出捐金、%				33,049千円		32.7%	
市以外の出資者及び出資割合(%)	伊丹市、川西市、猪名川町、兵庫県、3市医師会 合計67.3%											
所管部課	健康福祉部 健康推進室 健康推進課						電話番号		0797-86-0056			
設立目的	伊丹市、宝塚市、川西市及び猪名川町の小児の急病患者に対し、必要な医療の提供等の事業を行い、もって子どもが健やかに成育する環境づくりに寄与することを目的とする。											
主な事業	(1) 休日及び夜間等における小児科診療事業 (2) 小児救急医療電話相談事業 (3) 小児救急に関する知識の普及事業											
指定管理	阪神北広域こども急病センター ※伊丹市指定管理施設											
役員(理事・監事等)、職員人数	平成28年度				平成29年度				平成30年度			
	役員		職員		役員		職員		役員		職員	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
民間人・その他 (役員)	1	11	/		1	12	/		1	12	/	
正規職員 (役員/職員)	0	0	8	0	0	0	8	0	0	0	8	0
市職員 (役員/派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
市OB (役員/職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
嘱託・契約職員等 (職員)	/		0	0	/		0	0	/		0	0
臨時職員・その他 (職員)	/		0	155	/		0	153	/		0	156
合 計	1	12	8	155	1	13	8	153	1	13	8	156
常勤役員の平均報酬・賞与	3,763千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額			
	3,763千円				45.1歳				7,793千円			
備考	正規職員(医師:1名、看護師:4名、事務職:3名)											

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		平成28年度(決算)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)
財 産	資産合計	225,515	235,492	266,967
	流動資産	56,535	68,583	98,586
	固定資産	168,980	166,909	168,381
	負債合計	72,032	82,446	113,151
	流動負債	54,484	66,758	96,189
	固定負債	17,548	15,688	16,962
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	市の債務保証残高	0	0	0
	うち市の貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	153,483	153,046	153,816
基本財産【資本金】	101,000	101,000	101,000	
剰余金・積立金など	52,483	52,046	52,816	
収 支	事業活動収入【経常収益】	426,803	437,875	429,813
	事業収入【売上高】	319,546	326,356	345,249
	うち、自主事業収入	319,546	326,356	345,249
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	96,497	100,548	79,740
	うち、市からの収入	90,190	93,641	74,154
	市補助金	10,456	10,196	10,363
	市委託料・指定管理料	79,734	83,445	63,791
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	10,760	10,971	4,824
	経常利益	4,308	5,289	4,976
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	426,803	437,875	429,813
	事業活動支出【経常経費】	422,431	432,554	424,791
	うち、人件費	320,281	326,477	319,975
	うち、市委託事業の再委託費	61,032	61,709	63,376
	支払利息・その他【営業外費用】	64	32	46
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	5,627	5,727	4,206
総支出	428,122	438,313	429,043	
当期収支差額【当期純利益】	△ 1,319	△ 438	770	
利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	53,803	52,484	52,046	
利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	52,484	52,046	52,816	

3 活動指標

			平成28年度	平成29年度	平成30年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	2.4%	2.3%	2.4%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	18.7%	19.1%	14.8%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	76.5%	74.0%	99.3%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	68.1%	65.0%	57.6%
	流動比率	流動資産 流動負債	103.8%	102.7%	102.5%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	110.1%	109.1%	109.5%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	1.3%	1.6%	1.4%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	1.9%	2.2%	1.9%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20~30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120~150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

平成31年3月に実施された出資団体監査において、財団は設立目的に沿って運営され、出資に係る出納その他の事務についてもおおむね適正に執行されていた旨、報告されている。なお、委託契約の自動更新に関して、契約更新のあり方について複数年契約の導入も含め検討するよう、意見が出されている。

5 団体による自己評価

自立性	阪神北広域子ども急病センターの管理運営を担うために、阪神北圏域の3市1町と兵庫県及び3市医師会により設立された法人であり、伊丹市の指定管理を受けている。平成30年度の受診者数は24,397人で前年より5%の減となり、過去最低となった。小児人口の減少が影響しているが、一方でインフルエンザ流行時には多数の子どもたちが受診し、1月には過去最高の受診者数を記録するなど、繁閑の差が非常に大きい状況にある。平成30年度は診療報酬改定により一人当たり単価が増加したため、主な収入源である診療報酬は受診者数が減ったにも関わらず増加した。その結果、収支差である伊丹市からの指定管理委託料収入は約2000万円の減となった。全体の収入に占める比率も14.8%と大幅に低下しており、財務面での自立性は高い。また、市職員の派遣もなく、運営面においても自立性は高い。
安定性	財務面では基本財産として1億円、運用財産及び運転資金として51,000千円を保有しており、借入金はなく安定している。経営的には年度ごとの収支差見込み額を委託料として予算計上しており、患者見込み数の大きな乖離がなければ安定性は高い。しかし、診療報酬の入金が2ヶ月遅れとなることから、受診者数の大幅な減少により資金繰りに窮することがないように注視しておく必要がある。運営面では医師や看護師の安定確保が課題であり、特に休日夜間のみの職場であることから非常勤職員の比率が高いため、今後の働き方改革の動向に注意する必要がある。
収益性	深夜帯を含む夜間と土日祝日のみの小児救急医療という事業の性格上、患者数を増やすなど収益を上げることが目的とはしていないが、できるだけムダを排した経営を行い、市民の安全と経費削減のバランスを取りながら、3市1町の負担金を減らすように努めている。
総合評価	阪神北広域子ども急病センターは阪神北圏域の休日夜間における小児初期救急医療施設として、なくてはならない施設となっている。今後加速度的に進展する少子化の影響により、受診者数は減少傾向にあるが、子どもを安心して産み育てる地域づくりのためにはセンターの安定運営が不可欠であり、365日休みなく診療を行うことが、当センターの最重要課題であると認識している。経営面では消費税増税や人件費の高騰により厳しい状況が続くが、事業としての費用対効果は高い。なお、平成30年度の監査で意見のあった委託業務の契約年数等については、長期契約を含め、適切に対応する。

6 所管課による評価

自立性	平成30年度の受診者数は前年度と比較し減となり、開設以来最も少ない受診者数であったが、診療報酬改定により診療報酬が増となったことから、3市1町が負担する委託料については前年度比で減となっている。少子化の進展や予防接種の拡充等により受診者数の減は顕著であり、診療報酬も減少傾向にあるものの、開設当初と比較すると3市1町の負担額は下がっており、一定の財務面での自立性は有していると考ええる。また、運営に関しても、現状では市職員の派遣は行っておらず自立性は高いと考ええる。
安定性	いずれの指標も概ね良好な数値となっており、安定性は高いと考える。流動指数はやや低めの値であるが、資金ショートへの対応のため事業運営推進資産(固定資産)を普通預金で50,000千円保有しており、事業規模を勘案すると短期的支払能力も十分に有しているものと考ええる。
収益性	休日・夜間の小児科救急医療を提供するという財団の設立趣旨からして、収益を追求することを目的とはしていないが、少子化の進展等により受診者数は減少傾向にあるものの開設前の想定は上回って推移しており、現状においては一定の収益性は有していると考ええる。深夜時間帯の診療については特に患者数が少なく不採算となっているが、平成27年度より西宮市民の深夜時間帯の利用受け入れを開始しており、一定の患者数受入につながっているものと考ええる。
総合評価	阪神北広域子ども急病センターは開設以来11年間で延べ30万人を超える患者を受け入れ、小児科救急医療機関として大きな役割を果たしている。また、財務面においても事業実施面においても総じて安定した運営がなされていると考えている。 毎夜間・休日の小児科初期救急医療の提供や電話相談事業並びに知識の普及事業の実施により、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに大きく寄与しており、設立の目的を十分に果たしていると評価している。 少子化の進展等により、感染症の流行がない時期における受診者数の減少が顕著であることや人件費の高騰など、経営面での厳しさも増しているが、平成30年度も、概ね順調に運営がなされたと考えている。運営にあたっては医療従事者の確保が必須となるが、周辺環境の変化にも注視しつつ、将来にわたって安定した運営がなされるよう期待している。